(7)　Time-limit for tender : 14 : 00 PM, 23 February 2012
(8)　Contact point for the notice : Gifu Labour Bureau, Gifu joint government building 3F, 5―13, Kinryu-cho, Gifu-shi, 500―8723, TEL 058―245―8101, ext. 124

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月19日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　花角　英世
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空経第500号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　調達件名
関空・伊丹経営統合に係る航空機騒音監視システムの構築（電子入札対象案件）
(3)　調達案件の仕様等　関空及び伊丹の経営統合に伴い、大阪国際空港周辺の航空機騒音監視業務を両空港の運営を行う新会社へ移管する上で必要となる大阪国際空港の航空機騒音監視システムの整備
(4)　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
(5)　履行期間　契約締結日の翌日から平成24年３月30日
(6)　履行場所　大阪国際空港
(7)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(3)　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
(4)　会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
(5)　平成８年４月１日以降に元請けとして完了した、以下のいずれかの業務の実績（以下「同種業務」という。）を有する者であること。
１）騒音監視装置を監視するシステム（中央処理装置、記憶装置、通信制御装置から構成されるシステム）の点検整備又は製造
２）建築設備等の設備を監視するシステムの点検整備又は製造
(6)　2(5)に掲げる点検整備に従事した経験がある技術者又は製造における品質管理に従事する技術者を有し、当該技術者を配置できること。
(7)　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
◎担当部局
〒540―8559 大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部経理課契約係　森本　謙司
電話06―6949―6211　内線5046
(2)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
(3)　入札説明書の配布場所
１）3(1)◎担当部局
(4)　入札説明書及び仕様書の配布方法　平成23年12月19日から平成24年１月20日まで必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。
(5)　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成24年１月20日17時00分
(6)　電子入札システム及び郵送等による入札書の提出期限　平成24年２月８日17時00分
(7)　開札の日時及び場所　平成24年２月９日10時00分　国土交通省大阪航空局
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項
１）電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに証明書等入札書類データを添付し、3(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。なお、申請書及び資料は、持参又は郵送（宅配便を含む。以下同じ。）により期限までに提出する。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに、3(1)に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIDEYO HANAZUMI Directorgeneral of Osaka Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2)　Classification of the products to be procured : 16
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Build of Aircraft Noise Monitoring System to Osaka International Airport 1 set
(4)　Delivery period : March 30, 2012
(5)　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
(6)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/accepter/
(7)　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Osaka Regional Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A or B “Offering services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010／2011／2012